

モンゴル

や まき よし こ
八 巻 佳 子

はじめに

本稿では1978年以後の日本におけるモンゴル研究、とりわけ、清朝の羈絆を脱し、独立と革命への道を歩みはじめる20世紀初頭以後のモンゴルと、モンゴル人民共和国をめぐる研究の成果をとりあげた。ただし、モンゴル研究者は、内外モンゴルを視野にいて研究を行なっているため、中国内蒙古自治区にかんする研究も、参考として若干とりあげた。

I 現代経済

まず、川浦孝恵「モンゴル農業集団化二十周年」〔13〕は、1979年12月から80年にかけて開催された農業集団化20周年記念行事における第5回農牧業協同組合（ネグデル）連合最高会議をとりあげ、今後のネグデルの指導と運営管理の方針が変更されるものとしてモンゴル農牧業の当面する問題と、指導部の対応策を検討している。集団化以来20年を経過したモンゴル農牧業は、現在、生産手段の高増加率と家畜頭数の低い伸び率のため、家畜1頭当りの生産コストが著しく上昇し、このためコモン市場でのモンゴルの競争力が低下する危険が生じている。このため最高会議は、1981年から全

ネグデルに完全な貨幣報酬制や割増報酬・プレミア制などを導入し、天候ゾーン別の差別的ノルマを設定して合理化をはかり、労働組織の改善によって、ネグデル管理員の削減をはかるよう勧告している。またソーリ（労働組織の基本形態。生産隊に属し、3～5家族、約20人）の配置の合理化やネグデルでの生産の専門化あるいは個人家畜と社会家畜を同一の割合で算定するなど、諸々の試みを行なっているが、これでも家畜生産が短期間に増加することはないと筆者は観測している。また筆者は、1980年2月の最高幹部会議指令の「国営農場省の新設」を「モンゴル農牧業の本質的転換」を示すものとして注目している。これは、従来農牧省の下に並列されていた国営農場と集団農場を、タテ管理とするもので、今後は国営農場に重点をおく農牧業政策となるものと筆者は予測している。ただこの機構改革は従来のネグデル保護政策を修正し、ネグデルと国営農場を競争関係におこうとするもので、今後のモンゴル農牧業の発展はこの機構改革とネグデルの改革の成果にかかっているとしている。

一方、1980年12月、日本モンゴル第1回経済合同会議が開催され、日本側の協力によって82年8月、アジア最大のカシミア工場が始動したが、日本の対モンゴル経済観測はきびしく、「国防費の重圧で牧畜・農業の停滞続く」〔15〕とされ、「近

くて遠い国モンゴル」[19]は、第7次5カ年計画(1981~85年)へのソ連援助額がそれ以前の倍額とされ、対日貿易は拡大するとした。田畑光永「脱亜入ソにかけろ?」[17]は倍額されたソ連の援助費が、全て工業、企業に投入されているが、モンゴル工業化の特徴は一次産業とくに農牧業に大きく依存している点にあると指摘している。つまり輸出総額の60%が畜産品や食料原料であり、構造的に技術と経済援助の投入による脱亜入ソの途をとらざるをえなくなっていると解明する。モンゴル経済がソ連全面依存型であることは、伊藤喜久蔵「中国との関係に新風=モンゴル再訪」[3]でも指摘される。伊藤はとくに家畜頭数の停滞について、農牧民の私有家畜頭数がネグデル保有家畜頭数の16%に抑えられている点にその原因があると指摘し、やはり1990年までに家畜頭数を2950万頭に増やす計画の達成は困難だとみている。モンゴルでは中国のような生産請負制の導入は実現される見通しが無い。しかし中モ国境確定作業が2年来継続していることや深圳経済特区をモンゴル外務次官が視察していることからみると、中国とモンゴルの経済交渉は今後続けられるだろう。

対外貿易実績については『ソ連東欧貿易月報』が毎年報告している。「モンゴル社会主義経済の発展と1985年の経済計画」と題するソ連海外経済情報紙からの報告では、対外貿易の96%以上が対コメコン諸国で、そのうち80%以上が対ソ貿易であり、ソ連依存型の輸出であるとされている。その他、日本外務省アジア局『モンゴル人民共和国統計集 1982年版』[25]も参考となる。

中国内蒙古自治区の経済については、本稿の対象ではないが、参考のため若干とりあげると、阿部治平「内モンゴル牧畜業における新スルク制の登場と問題点」[1]と、都竹武年雄「内蒙古牧業

の転換」[21]がある。前者は牧畜民を貧困から脱出させる新スルク制の採用を、後者は経済開放体制下の牧畜業に競争原理を導入した新政策や牧草地管理条例を紹介している。

II モンゴル社会・経済史

モンゴル経済史研究の最近の成果に伊藤幸一『モンゴル経済史を考える』[6]がある。著者にはこのほか「モンゴルにおける諸産業の社会主義化について」[4]と「モンゴル現代史研究における史料について」[5]がある。著者はモンゴル経済を国家経済史の枠組をとり払ったモンゴル族独自の経済圏としてとらえ、原始時期から現代まで一貫して他者との「共生関係」を維持して発展してきたとの史観にたつ。それゆえ「おくれたモンゴル」史観をもソ連依存型経済観をも排し、工業、農牧業等あらゆる面でモンゴル人自身が経済を発展させてきたと主張する。また独立以後の経済変革の過程を新民主主義と性格づけ、変革の過程で、モンゴルの遊牧共同体に照応した共同牧畜生産方式=牧民生活合作社が採用された点に、ソ連や中国とは異なり土地公有化が円滑に進行した原因をみる。しかしこの過程は著者にとっては、新民主主義という一段階であり、新民主主義とは何か全く説明のない点が気になる。ソ連研究者はこの過程を民主化の一段階と称しているのである。

モンゴルの社会主義化については「非資本主義的発展」つまり「跳びこえ理論」がある。村井宗行「非資本主義発展論とモンゴル」[28]は、モンゴルの経験で「跳びこえ理論」が深められたという。つまりモンゴル社会主義は「小経営生産様式」を基軸とした方向をとり、小経営農民が協同組合をえらびとった点を評価した。しかし、「小経営

生産方式」の具体的な形態については、労働基層単位のソーリや歴史的にみた遊牧のさまざまな形態を詳細につかむ必要があろう。このような問題意識から調査をすすめた成果に、小貫雅男『遊牧社会の現代』〔9〕がある。本書は、1978年にブルドで実施した調査によって四季それぞれの牧畜業の管理運営と牧畜経済の構造を詳しく報告している。そのなかから遊牧共同体の歴史的変遷を考察し、遊牧共同体のすぐれた点がネグデルに生かされているとみている。大規模な自然災害の発生という危険度を考えると、遊牧形態の生産がもっと高く評価されてよいと著者は考えている。この自然災害と遊牧経済の効率性について、吉田順一「モンゴル族の遊牧と狩猟」〔31〕が、遊牧経済の生産力を高く評価したことについて、原山輝「モンゴル遊牧経済の脆弱性についての覚書」〔26〕は、吉田説に反論し、ソド(旱害、雪害、寒害)や狼害を漢籍史料で実証し、遊牧経済の脆い体質を暴露している。こうした議論の一方で近年、日本の研究者による農牧業近代化のための調査が進められ、中江利孝「モンゴル学術調査(1975~77)の概要」〔22〕、同「モンゴルにおける乳利用とその将来」〔23〕、天谷孝夫「モンゴルの農地土壌とその改良」〔2〕、三秋尚「モンゴル草原の植生と牧地の利用」〔27〕、吉田順一「モンゴル遊牧の根底」〔30〕が発表された。

III モンゴル近・現代史研究

モンゴル近・現代史研究の分野では、木原晃子「モンゴル革命における民衆の役割」〔14〕が、モンゴル人民義勇軍兵士の回想録(上下2巻)から牧民運動を探り、ダムディスレン著 生駒雅則訳「モンゴル人民革命党とコミンテルン」〔18〕は、1920

年代のロシア共産党(ボ)中央委員会シベリア局東洋人民部とコミンテルン極東書記局の指導下にあったモンゴル革命組織の活動を伝え興味深い訳業である。この時期のコミンテルン極東書記局の活動は中国現代史研究の立場からも貴重な史料となる。二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」〔24〕は、内モンゴル革命組織が外モンゴル党組織の一支部であった事実、中国の四・一二事件による国共合作の解消のため内モンゴル人民革命党が分裂したこと、モンゴル人民党第一綱領に示されたモンゴル民族統一と中華連邦の形成の構想がコミンテルンによって否定された事実などを明らかにした。岡洋樹「清代ハルハ=モンゴル史研究の手引き」〔8〕は、公刊されつつある国立歴史中央文書館所蔵の史料の内容すなわち、18世紀から20世紀にわたる牧草地争い、訴訟文書、相続権問題、民族解放闘争史料などを紹介している。

IV 学界の動き

日本のモンゴル学者の活動については、1982年8月第4回国際モンゴル学者会議がウランバートルで開催され、日本から12名が参加した。これについては神沢有三「第4回国際モンゴル学者会議」〔12〕に詳しい。国内の研究動向については毎年『東洋学報』に研究者の集まり(「クリルタイ」と呼びならわしている)の様子が報告されている。

V モンゴル入門、モンゴル誌

モンゴルを総体的に扱った図書が近年次々に刊行された。吉田実『モンゴル』〔32〕、都竹武年雄『蒙古高原の遊牧』〔20〕、金山宣夫『もう一つの文明』〔11〕、田中克彦『草原と革命』〔16〕、NHK取

材班『モンゴルを行く』〔7〕, 加藤久晴・吉田順一『蒼き狼たちのモンゴル』〔10〕, 森田勇造『チンギス・ハンの末裔たち』〔29〕がある。また若手研究者を中心とする雑誌『モンゴリカ』が1985年2月創刊され、現在まで3号が刊行されている。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 阿部治平「内モンゴル牧畜業における新スルク制の登場と問題点」(『モンゴル研究』〔大阪外国語大学モンゴル研究会〕第7号 1984年)。
- 〔2〕 天谷孝夫「モンゴルの農地土壌とその改良」(『モンゴル研究』〔日本モンゴル協会〕第11号 1980年)。
- 〔3〕 伊藤喜久蔵「中国との関係に新風＝モンゴル再訪」(『アジア時報』1984年9月号。転載『日本とモンゴル』第71号 1985年3月)。
- 〔4〕 伊藤幸一「モンゴルにおける諸産業の社会主義化について」(『三重法経』第46号 1980年2月)。
- 〔5〕 伊藤幸一「モンゴル現代史研究における史料について」(『三重法経』第68号 1985年6月)。
- 〔6〕 伊藤幸一『モンゴル経済史を考える』法律文化社 1985年。
- 〔7〕 NHK取材班『モンゴルを行く』日本放送出版協会 1982年。
- 〔8〕 岡洋樹「清代ハルハ＝モンゴル史研究の手引き——モンゴル人民共和国刊行史料を中心に——」(『モンゴリカ』第1号 1985年2月)。
- 〔9〕 小貫雅男『遊牧社会の現代——モンゴル プルドの四季から——』青木書店 1985年。
- 〔10〕 加藤久晴・吉田順一『蒼き狼たちのモンゴル』日本テレビ放送網株式会社 1986年。
- 〔11〕 金山宣夫『もう一つの文明——モンゴルからの報告——』三修社 1985年。
- 〔12〕 神沢有三「第4回国際モンゴル学会議」(『亜細亜大学アジア研究所所報』第28号 1982年11月。転載『日本とモンゴル』第68号 1983年3月)。
- 〔13〕 川浦孝恵「モンゴル農業集団化二十周年」(『亜細亜大学アジア研究所所報』第20号 1980年11月)。
- 〔14〕 木原見子「モンゴル革命における民衆の役割」(『モンゴル研究』〔大阪外国語大学〕第6号 1983年)。
- 〔15〕 「国防費の重圧で牧畜・農業の停滞続く」(『東洋経済』1981年4月11日)。
- 〔16〕 田中克彦『草原と革命』恒文社 1984年(旧版は晶文社刊 1971年)。
- 〔17〕 田畑光永「脱亜入ソにける?」(『日中経済協会会報』第122号 1983年9月)。
- 〔18〕 ダムディスレン著 生駒雅則訳「モンゴル人民革命党とコミンテルン」(『モンゴル研究』〔大阪外国語大学〕第6号 1983年)。
- 〔19〕 「近くて遠い国モンゴル」(『月刊 APIC』第62号 1983年5月)。
- 〔20〕 都竹武年雄『蒙古高原の遊牧』古今書院 1981年。
- 〔21〕 都竹武年雄「内蒙古牧業の転換——家畜の百分私有へ——」(『亜細亜大学アジア研究所所報』第37号 1985年1月)。
- 〔22〕 中江利孝「モンゴル學術調査(1975～77)の概要」(『モンゴル研究』〔日本モンゴル協会〕第11号 1980年)。
- 〔23〕 中江利孝「モンゴルにおける乳利用とその将来」(『モンゴル研究』〔日本モンゴル協会〕第11号 1980年)。
- 〔24〕 二本博史「ダムパドルジ政権の内モンゴル革命援助」(『一橋論叢』第92巻第3号 1984年9月)。
- 〔25〕 日本外務省アジア局『モンゴル人民共和国統計集 1982年版』。
- 〔26〕 原山煌「モンゴル遊牧経済の脆弱性についての覚書」(『東洋史研究』第41巻第2号 1982年9月)。
- 〔27〕 三秋尚「モンゴル草原の植生と牧地の利用」(『モンゴル研究』〔日本モンゴル協会〕第11号 1980年)。
- 〔28〕 村井宗行「非資本主義発展論とモンゴル」(『モンゴル研究』〔大阪外国語大学〕第7号 1984年)。
- 〔29〕 森田勇造『チンギス・ハンの末裔たち』講談社 1986年。
- 〔30〕 吉田順一「モンゴル遊牧の根底」(『モンゴル研究』〔日本モンゴル協会〕第11号 1980年)。
- 〔31〕 吉田順一「モンゴル族の遊牧と狩猟——11世紀～13世紀の時代——」(『東洋史研究』第40巻第3号 1981年12月)。
- 〔32〕 吉田実『モンゴル』古今書院 1980年。
(アジア経済研究所図書資料部)